

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第71期) 至 平成18年3月31日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

(359091)

目次

ページ

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注および販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態および経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産および負債の内容	71
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第71期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩 護
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部部长 清野 貴博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	113,962	121,429	135,882	150,584	157,806
経常利益 (百万円)	7,755	7,628	10,734	17,486	28,202
当期純利益 (百万円)	3,594	3,855	8,080	9,386	16,338
純資産額 (百万円)	83,262	85,619	92,254	100,737	117,288
総資産額 (百万円)	146,676	141,601	153,056	158,499	175,541
1株当たり純資産額 (円)	1,856.21	1,906.32	2,054.25	2,243.26	2,603.29
1株当たり当期純利益 (円)	80.04	83.50	177.70	206.80	361.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	206.75	360.94
自己資本比率 (%)	56.8	60.5	60.3	63.6	66.8
自己資本利益率 (%)	4.38	4.57	9.09	9.73	14.99
株価収益率 (倍)	42.48	22.37	18.23	17.31	29.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,302	20,386	19,523	30,382	32,670
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,456	△13,918	△15,692	△15,129	△15,223
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,108	△12,195	△2,446	△6,106	△11,406
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	39,298	33,083	33,877	43,197	49,872
従業員数 (人)	5,276	5,053	5,073	5,004	4,944

(注) 1. 売上高には消費税および地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれておりません。

2. 第67期、第68期および第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第68期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

4. 当社は、平成18年3月8日開催の取締役会の決議により、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率を算定する株価については、1株当たり純資産額等との整合性をはかることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	109,254	116,674	132,543	146,121	153,123
経常利益 (百万円)	7,955	6,829	9,660	16,415	27,403
当期純利益 (百万円)	2,873	3,354	6,902	8,785	15,930
資本金 (百万円)	24,223	24,223	24,223	24,223	24,223
発行済株式総数 (千株)	45,057	45,057	45,057	45,057	45,057
純資産額 (百万円)	84,765	87,085	92,988	100,607	115,952
総資産額 (百万円)	145,574	141,688	152,426	157,428	173,043
1株当たり純資産額 (円)	1,889.72	1,939.00	2,070.61	2,240.35	2,573.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (5.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)	25.00 (12.00)	32.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	64.00	72.33	151.43	193.40	352.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	193.35	351.88
自己資本比率 (%)	58.2	61.5	61.0	63.9	67.0
自己資本利益率 (%)	3.43	3.90	7.67	9.08	14.71
株価収益率 (倍)	53.13	25.83	21.40	18.51	30.34
配当性向 (%)	23.41	30.42	15.85	12.93	9.09
従業員数 (人)	4,308	4,123	4,185	4,098	4,079

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第67期、第68期および第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第68期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 当社は、平成18年3月8日開催の取締役会の決議により、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率を算定する株価については、1株当たり純資産額等との整合性をはかることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じております。

2 【沿革】

新光電気工業株式会社（当社）の前身である合資社長野家庭電器再生所が、昭和21年2月より家庭用電球のリサイクル事業を開始いたしました。その後、わが国工業の復興に伴い、ランプ、工業計器用部品の需要が増大しましたことから、事業拡大のため、昭和21年9月12日、新光電気工業株式会社に改組、改称いたしました。

昭和21年9月	新光電気工業株式会社設立（本店所在地 埼玉県浦和市（現 埼玉県さいたま市））
昭和24年4月	東京都大田区に本店を移転
昭和28年5月	ガラス端子の製造・販売開始
昭和30年10月	東京都板橋区に本店を移転
昭和32年6月	半導体分野への新規事業展開を図るため、富士通信機製造株式会社（現 富士通株式会社）の資本参加を得ました。
昭和32年12月	長野県長野市に栗田工場を開設
昭和34年7月	長野県長野市に本店を移転
昭和34年9月	東京都港区に東京事務所（現 東京営業所）を開設
昭和38年6月	長野県長野市に東北工場を開設
昭和41年10月	セラミックパッケージの製造・販売開始
昭和43年4月	リードフレームの製造・販売開始
昭和48年4月	長野県長野市に新光パーツ株式会社を設立
昭和50年2月	大阪府大阪市に大阪事務所（現 大阪営業所）を開設
昭和51年1月	精密接触部品の製造・販売開始
昭和51年4月	セラミックサージアレスタの製造・販売開始
昭和52年3月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にSHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. を設立
昭和53年9月	新潟県新井市（現 新潟県妙高市）に新井工場を開設
昭和54年7月	ICの組立・販売開始
昭和55年9月	長野県中野市に高丘工場を開設
昭和59年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和60年9月	鹿児島県始良郡加治木町に南九州営業所を開設
昭和61年4月	宮城県仙台市に東北営業所を開設
昭和61年7月	シンガポール共和国にSHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. を設立
昭和62年12月	大韓民国全羅南道に韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社を設立
平成元年3月	愛知県安城市に東海営業所を開設
平成2年3月	福岡県福岡市に北九州営業所を開設
平成2年11月	マレーシアにSHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立
平成3年11月	長野県長野市に若穂開発センター（現 若穂工場）を開設
平成4年5月	大韓民国ソウル市に韓国新光商社株式会社を設立
平成4年10月	長野県長野市に新光テクノサーブ株式会社を設立
平成5年4月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
平成5年11月	台湾台北市に台新電子股份有限公司を設立
平成5年12月	新潟県北蒲原郡京ヶ瀬村（現 新潟県阿賀野市）に京ヶ瀬工場を開設
平成6年4月	北九州営業所を大分県大分市に移転し、大分営業所と改称
平成7年4月	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）の製造・販売開始
平成8年1月	フィリピン共和国にマニラ駐在員事務所を開設
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成10年11月	アイルランドのFUJITSU MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDを子会社化 （現 SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED）
平成11年2月	ドイツ連邦共和国にデュッセルドルフ駐在員事務所を開設
平成12年9月	中華人民共和国上海市に上海駐在員事務所を開設
平成14年2月	長野県長野市に新光開発センターを開設
平成16年7月	熊本営業所を福岡県福岡市に移転し、福岡営業所と改称 栗田工場を栗田総合センターと改称
平成16年9月	デュッセルドルフ駐在員事務所を移転し、フランクフルト駐在員事務所と改称
平成16年12月	東海営業所を愛知県名古屋市に移転
平成18年1月	東北営業所を仙台営業所と改称 東海営業所を名古屋営業所と改称
平成18年3月	南九州営業所を福岡営業所に統合

3【事業の内容】

当社および子会社11社（うち連結子会社10社）は、着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発・製造・販売を主な事業内容としております。また、当社は富士通株式会社の子会社であります。

当社は、リードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の半導体パッケージの開発・製造および販売ならびにICの組立・販売を主要な事業としており、開発・設計から出荷に至る一貫生産体制によりさまざまな半導体パッケージ等を製造しております。

なお、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当し、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、「第2 事業の状況」等につきましては、以下の製品区分により記載しております。

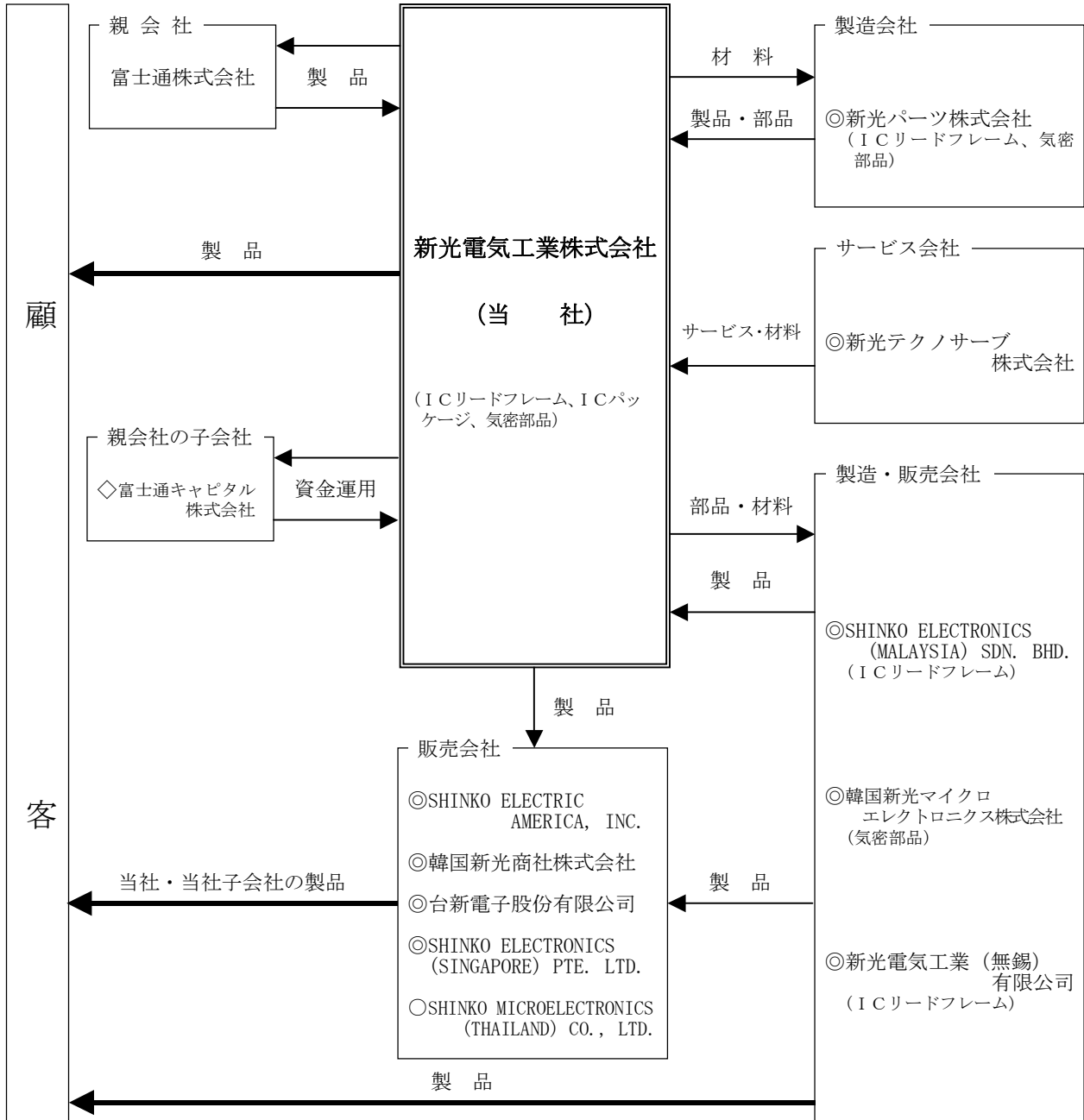
<u>製品区分</u>	<u>主要製品および当社グループ各社の事業内容</u>
ICリードフレーム部門……	半導体用リードフレーム これらの製品は、当社が主に製造・販売を行っております。 国内子会社の新光パーツ株式会社は、当社製品の外注加工等を行っております。 在外子会社のSHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.および新光電気工業（無錫）有限公司は、リードフレームの製造・販売を行っており、当社は同2社に対して部品の供給を行っております。
ICパッケージ部門……	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立 これらの製品は、当社が主に製造・販売を行っております。
気密部品部門……	半導体用ガラス端子、アレスタ、精密接触部品 これらの製品は、当社が主に製造・販売を行っております。 国内子会社の新光パーツ株式会社は、当社への部品の供給等を行っております。 在外子会社の韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社は、ガラス端子等の製造・販売を行っており、当社は同社に対して製品の製造委託等を行っております。

上記のほか、新光テクノサーブ株式会社は、当社へのサービスの提供および材料の供給等を行っており、SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.、韓国新光商社株式会社、台新電子股份有限公司およびSHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. は、当社グループの製品の販売を行っております。

当社の親会社である富士通株式会社は、IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プロダクトおよびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社と富士通株式会社との間における主な取引は、同社への半導体パッケージの販売であります。また、当社は親会社の子会社である富士通キャピタル株式会社に資金運用の委託を行っております。

以上の内容を事業系統図に示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1. ◎は連結子会社を示しております。
2. ○は持分法非適用の非連結子会社を示しております。
3. ◇は関連当事者(当社の関係会社を除く)を示しております。
4. SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDは、平成13年11月に工場を閉鎖いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供	50.08 (0.03)	製品の売買、技術援助契約の締結、親会社からの役員のパ派遣2名(うち親会社役員1名)

- (注) 1. 議決権の被所有割合の()内は間接保有割合で、内数であります。
2. 富士通株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
新光パーツ株式会社	長野県長野市	百万円 20	リードフレームの外注加工およびガラス端子部品の製造・販売	100.0	当社への部品の供給、当社製品の 外注加工、役員のパ派遣4名 (うち当社役員2名)
新光テクノサーブ株式会社	長野県長野市	百万円 40	各種業務の請負および薬液の製造・販売	100.0	当社へのサービスの提供および 材料の供給、役員のパ派遣9名 (うち当社役員1名)
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	千マレーシア リンギット 68,000	リードフレームの製造・販売	100.0	当社からの部品の供給、借入等 に対する債務保証、役員のパ派遣 3名(うち当社役員1名)
韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社	大韓民国	百万ウォン 11,900	ガラス端子、アレスタの製造・販売	100.0	当社製品の製造委託、役員のパ派遣 4名(うち当社役員1名)
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.	アメリカ合衆国	千米ドル 7,500	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の 販売、役員のパ派遣2名(うち 当社役員1名)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
韓国新光商社株式会社	大韓民国	百万ウォン 200	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の販売、役員の派遣2名（うち当社役員2名）
台新電子股份有限公司	台湾	千台湾元 8,000	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の販売、役員の派遣4名（うち当社役員2名）
SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 100	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の販売、役員の派遣2名（うち当社役員1名）
SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED	アイルランド	千ユーロ 22,176	(注) 3	51.1	資金の貸付
新光電気工業（無錫）有限公司	中華人民共和国	千米ドル 4,500	リードフレームの製造・販売	100.0	当社からの部品の供給、役員の派遣4名（うち当社役員2名）

(注) 1. SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. およびSHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDは、特定子会社に該当いたします。

2. 子会社の議決権に対する所有割合はすべて直接所有のものであり、間接所有のものはありません。

3. SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDは、平成13年11月に工場を閉鎖いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントに該当しており、製品の種類等により従業員を区分することが困難なため、従業員数は、当社、国内子会社、在外子会社の区分により記載しております。

平成18年3月31日現在

区分	従業員数（人）
当社	4,079
国内子会社	180
在外子会社	685
合計	4,944

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない）により記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,079	38.8	16.4	6,932,221

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない）により記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 : 新光電気労働組合
- b. 組合員数 : 3,871人
- c. 所属上部団体名 : 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
- d. 労使関係 : 健全な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済環境は、日本におきましては、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、また、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が堅調に推移するとともに、輸出も増加傾向が続くなど、景気は踊り場局面を脱却し、回復基調が鮮明となりました。海外におきましては、米国では原油高や金利引き上げの影響が懸念されたものの、個人消費および住宅投資が引き続き景気を牽引するとともに、設備投資も堅調に推移するなど好調を持続し、アジア地域においても、好調な輸出や堅調な国内消費に支えられ高成長が続きました。

半導体業界につきましては、デジタル関連分野の在庫調整が収束し、携帯電話やパソコンの需要がB R I C sを始めとした新興国市場において拡大していることに加え、携帯型音楽プレーヤー、薄型テレビなどのデジタル家電製品の市場拡大などによって好調なうちに推移いたしました。

このような環境下において、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、積極的な拡販活動を展開し、お客様のニーズに即応すべく半導体パッケージの生産体制整備ならびに新製品の立上げを強力に推進するとともに、生産革新活動をさらに加速、充実させ、収益力の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、当期の連結決算につきましては、リードフレームの売上減少傾向が続いたものの、パソコンのMPU向けを中心としたフリップチップタイプパッケージの新製品の市場投入などが奏効し、連結売上高は、1,578億6百万円（対前期比4.8%増）となりました。収益面におきましては、製品価格の低下が依然続いたものの、全部門において生産革新活動に取り組み、効率化の推進ならびにコスト削減に努めた結果、連結経常利益は282億2百万円（対前期比61.3%増）、連結当期純利益は163億38百万円（同74.1%増）となり、売上高、利益とも過去最高の業績を達成することができました。

部門別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、部門別の状況は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載した製品区分により、販売の状況等を表示しております。

ア. ICリードフレーム部門

DRAM向けのLOC（リード・オン・チップ）タイプリードフレームは、BOC（ボード・オン・チップ）タイプBGA（ボール・グリッド・アレイ）基板への製品の移行が進み、プレスタイプリードフレームについては、競争激化の影響を大きく受けたことによりそれぞれ受注が減少いたしました。また、エッチングタイプリードフレームは、携帯電話向けの需要が堅調であったことなどにより、売上は前年を上回りました。この結果、当部門の売上高は280億99百万円（対前期比9.8%減）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は229億40百万円（対前期比14.9%減）、受注高は240億7百万円（同6.2%減）、受注残高は16億60百万円（同0.8%減）であります。

イ. ICパッケージ部門

主力のフリップチップタイプパッケージは、パソコンのMPU向けに新製品の需要が急増し、売上増加に大きく寄与いたしました。また、BOCタイプBGA基板は、DRAMの世代交代の進展に伴い大幅な受注増加となりました。さらに、テープBGAにつきましても、携帯電話市場の拡大によりDSP（デジタル・シグナル・プロセッサ）向けに受注が増加いたしました。一方、カメラモジュール組立については、期後半における製品の機種転換に伴う調整により需要が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は1,085億94百万円（対前期比10.7%増）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は1,024億95百万円（対前期比6.8%増）、受注高は1,124億13百万円（同11.7%増）、受注残高は97億6百万円（同51.2%増）であります。

ウ. 気密部品部門

携帯電話向けの精密接触部品が携帯市場の拡大に伴って受注が増加したほか、光ファイバー通信向けパッケージにつきましても需要が堅調に推移いたしました。一方、光素子用ガラス端子は、在庫調整一巡により回復傾向となったものの、製品価格の低下が進み売上は減少いたしました。また、LEDについてもリアプロテレビ向け製品の在庫調整の長期化から受注が低迷いたしました。この結果、当部門の売上高は211億円（対前期比0.9%減）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は197億94百万円（対前期比2.0%減）、受注高は204億49百万円（同2.1%増）、受注残高は18億3百万円（同3.1%増）であります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 日本

パソコンおよび携帯電話向け製品の需要が増加したことに加え、生産性向上ならびにコストダウンに注力したことなどにより、売上高は1,273億45百万円（対前期比3.1%増）、営業利益は269億21百万円（同60.8%増）となりました。

イ. アジア

積極的な販促活動を展開したことなどにより、売上高は197億73百万円（対前期比8.1%増）となりましたが、競争激化に伴う価格低下等の影響を受け、営業利益は6億85百万円（同14.6%減）となりました。

ウ. アメリカ

原油高と金利引き上げの影響が懸念されたものの、パソコンのMPU向けに新製品の需要が増加したことなどにより、売上高は106億86百万円（対前期比21.8%増）、営業利益は3億30百万円（同39.3%増）となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ66億75百万円増加し、498億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ、22億88百万円（7.5%）増加し326億70百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益268億67百万円、減価償却費145億89百万円により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ、93百万円（0.6%）増加し152億23百万円となりました。主な要因は、製造設備等の有形固定資産の取得による支出141億91百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ、52億99百万円（86.8%）増加し114億6百万円となりました。主な要因は、社債の償還による支出100億円、配当金の支払11億67百万円でありま

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載した製品区分により表示しております。

なお、当社連結子会社は、当社への製品・部品等の販売、当社製品の外注加工あるいは当社製品の販売等を主要な事業としているため、生産および受注の状況については、「1 業績等の概要」に含めて単独ベースで記載しております。

(1) 生産実績

「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

(2) 受注状況

「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

(3) 販売実績

部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
ICリードフレーム (百万円)	28,099	90.2
ICパッケージ (百万円)	108,594	110.7
気密部品 (百万円)	21,100	99.1
その他 (百万円)	12	95.3
合計 (百万円)	157,806	104.8

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、「第1 企業の概況 3 事業の内容」の製品区分により記載しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
INTEL CORPORATION	42,396	28.2	44,784	28.4

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、日本におきましては、設備投資および個人消費が引き続き好調に推移することが予想されるなど、景気は総じて回復基調が継続するものと見込まれます。また、米国経済についても、長期金利の上昇に伴い住宅投資や設備投資の減速が想定されるものの、個人消費主導の堅調な拡大が当面続くものと思われまます。しかし、原油価格の高騰や、過剰投資等の景気加熱傾向が指摘される中国経済の動向、ならびに米国における財政収支、経常収支の赤字拡大などが不安要因として懸念されております。

半導体業界につきましては、ノート型を中心にパソコン需要が好調を持続し、また、新興国市場における携帯電話の需要の拡大や、本格的な普及期に入った薄型テレビがデジタル家電市場を牽引することが期待されるなど、市場は堅調に拡大を続けていくものと予想されます。しかし、その一方で、企業間競争の激化を背景とする価格低下の一層の進展や、大型投資の継続等によっては需給バランスの変動も想定されるなど、市場環境は今後も楽観できない状況が続くものと思われまます。

このような環境下において、当社グループといたしましては、半導体の高速・高機能化に対応するパッケージとして急速に用途を拡大するフリップチップタイプパッケージの主力生産拠点・若穂工場を増強するなど、今後成長が期待される製品分野・技術分野に重点的かつ効率的に経営資源を投下し、市場ニーズを的確に捉えた生産・開発体制の強化に注力してまいります。また、各事業領域におけるコア技術を融合し、競争力をさらに高めた新製品の開発・市場投入を強力に推進するとともに、全部門において展開している生産革新活動を一層加速させ、高品質の製品を作りこむ卓越した「ものづくり」の製造現場を構築し、その「現場力」をもって環境変化に耐えうる強固な企業体質の確立をはかってまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

- ① 当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けるとともに、半導体市況等の影響を大きく受ける状況にあります。半導体業界は、急速な技術革新に伴い、高集積化、高速化等の進展が著しく、これに伴って製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。また、売上および収益とも市況環境の変化に伴う価格変動の影響を受ける可能性があります。
- ② 競合他社が、低廉な人件費、安価で高品質な部品・原材料の調達、あるいは画期的な製造技術の開発等によって、当社グループと同種の製品をより低価格で製造し供給することになった場合、売上の減少、製品価格の下落等によって、当社グループの業績を低下させる可能性が生じます。
- ③ 為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与えます。為替変動は、主に外貨建てで当社が販売する製品の価格設定に影響します。当社グループは、日本国内において多くの製造活動を行っており、輸出による売上がかなりの割合を占めているため、当社グループの業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

- ① 当社グループの主要な販売先については、「2 生産、受注および販売の状況」に記載のとおりであり、同社との間において、納入数量、価格等に関し将来にわたる継続的な取引契約等を締結しておりません。同社が、事業上または技術上の重大な問題など、何らかの理由により当社グループとの取引額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。
- ② 当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。当社グループの購入する原材料等には貴金属・地金相場等の変動や、取引先からの供給遅延・中断や、原材料等の需給状況・市況環境によっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行、重要な訴訟事件等の発生

- ① 当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、各国における事業・投資の許可、国家安全保障または輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等の政府規制の適用を受けます。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理規制、環境・リサイクル関連の法的規制等の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。
- ② 当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保証されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。また、このような知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権等が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

(4) その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起り、それが長期間にわたる場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当社グループが締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

技術導入

契約会社名	相手方の名称	契約品目	内容	契約期間
新光電気工業株式会社（当社）	富士通株式会社	I Cの組立	「I C組立品」の製造に関する技術の導入についての契約	昭和54年7月20日から 昭和55年7月19日まで 以後1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、多様化、高度化するニーズに対応しうる半導体パッケージ、半導体実装技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は34億77百万円で、主な研究開発活動としては、フリップチップタイプのMPU向けパッケージなど高密度多層配線プリント基板技術の高度化および次世代製品の開発等に注力したほか、エレクトロニクス機器の小型化、高機能化に対応する製品の事業化に向けた半導体実装技術の開発などを推進いたしました。

当社グループの研究開発は、先端技術の基礎研究活動ならびに新製品の事業化に向けた研究開発活動等を開発統括部に集約し、この開発統括部が中心となって研究開発活動を展開しております。

なお、当社グループは単一セグメントに該当しており、また、研究開発活動によって開発される技術の多くはさまざまな製品に利用されることなどから、活動の状況および当該費用を製品の種類等により区分することは困難であり、部門別等によって示すことは行っておりません。

7【財政状態および経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結会計年度末における資産・負債の金額および連結会計期間における収益・費用の金額に影響を与える重要な会計方針および各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、各種引当金等の見積り数値につきましては、見積り特有の不確実性があるため実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、積極的な拡販活動を展開し、お客様のニーズに即応すべく半導体パッケージの生産体制整備ならびに新製品の立上げを強力に推進するとともに、生産革新活動をさらに加速、充実させた結果、前期比4.8%増の1,578億6百万円となりました。

このうち、海外売上高は、パソコンのMPU向けに新製品の需要が増加したことなどにより、前期比10.7%増の1,072億34百万円となりました。一方、国内売上高は、携帯電話、デジタル家電向けの製品は堅調であったものの、製品価格低下の影響等により、前期比5.9%減の505億71百万円となりました。

収益面では、売上高の増加による採算性の向上とともに、全部門において取り組んでいる生産革新活動を通じて効率化の推進ならびにコストダウンに注力したことなどにより、売上原価率が前連結会計年度79.7%から当連結会計年度73.8%に改善し、営業利益は前期比56.8%増の281億円となりました。

営業外損益に関しては、営業外収入として為替差益7億円等があったものの、営業外支出として退職給付費用7億84百万円を計上し、経常利益は前期比61.3%増の282億2百万円となりました。

また、特別損失として、不採算製品の整理等に伴う固定資産除却損13億34百万円を計上した結果、当期純利益は前期比74.1%増の163億38百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

半導体業界は、ノート型を中心にパソコン需要が好調に持続し、また、新興国市場における携帯電話の需要の拡大や、本格的な普及期に入った薄型テレビがデジタル家電市場を牽引することが期待されるなど、市場は堅実に拡大を続けていくものと予想されます。しかし、その一方で、企業間競争の激化を背景とする低価格化の一層の進展や、大型投資の継続等によっては需給バランスの変動も予想されるなど市場環境は今後も楽観できない状況が続くものと思われま。また、企業間の競争激化に伴う製品価格の下落が進む一方で、高集積・高機能化の進展に伴う製品サイクルの短期化等による売上への影響に加え、原油価格高騰などによる売上原価率の上昇が懸念されます。

また、米国経済の動向等によっては、為替が不安定に推移することも予想されます。

この他、当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

半導体産業は、急速に進化する高集積化・高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速するとともに、絶えず変化する市場のニーズを低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争がさらに一段と激化することが予想されます。その一方で、市場の先行きは、デジタル化のさらなる進展、パソコン、携帯機器の高機能化やブロードバンドの本格的な普及に伴うインターネット関連市場の成長などにより、中長期的に拡大を続けていくものと見込まれます。

一方、半導体パッケージ市場は、半導体技術の進歩に伴うパッケージの多様化および実装技術の高度化により、ICチップをパッケージに実装する技術（一次実装技術）と、パッケージングされたICをプリント配線基板に実装する技術（二次実装技術）が融合される傾向にあります。

今後、当社グループは、従来より培ってまいりました多様な半導体実装の要素技術を融合し、競争力をさらに高めた新製品、新技術の開発、市場投入を強力に推進してまいります。

また、競争激化に伴う製品価格の下落等が見込まれるなか、生産革新運動を一層加速させ、合理化、生産性の向上を進め、環境変化に耐えうる強固な企業基盤の確立をはかってまいります。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,755億41百万円で、前連結会計年度末に比べ170億41百万円の増加となりました。このうち流動資産は、売上増に伴って売掛金が増加し、また、手元流動性預金が増加したことなどにより1,104億83百万円（前連結会計年度末比119億78百万円増）となりました。固定資産は、I Cパッケージ部門を中心として、生産体制整備のための設備投資を行ったことなどにより650億57百万円（同50億62百万円増）となりました。

負債の部は、591億87百万円で、社債の償還などにより借入債務は減少した一方で、設備の増強により未払金が増加し、また、利益増に伴って未払法人税等が増加した結果、前連結会計年度に比べ5億71百万円の増加となりました。

資本の部につきましては、当期純利益の計上によって利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ165億51百万円増加の1,172億88百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度に比べ360.03円増加し2,603.29円となり、自己資本比率は66.8%（前連結会計年度は63.6%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、326億70百万円（対前期比7.5%増）となり、運転資金および投資活動等の資金需要に見合う必要十分な額の資金を生み出すことができました。前連結会計年度との差額の主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、152億23百万円（対前期比0.6%増）の資金を使用し、ほぼ前連結会計年度の水準となりました。設備投資の主な内容は、I Cパッケージ部門において新製品開発、生産体制整備のための設備投資を行ったほか、全部門にわたって合理化・省力化を目的とした投資を行ったものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、114億6百万円（対前期比86.8%増）の資金を使用しました。主に、社債の償還および配当金の支払に使用したものです。この結果、当連結会計年度末の借入債務残高は前連結会計年度末に比べ、106億7百万円減少し64億76百万円となりました。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の431億97百万円から66億75百万円増加し、498億72百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に注力するとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

① 徹底した現場主義に基づく「ものづくり」の革新

お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新をはかることに注力することによって、競争力の向上に努め、収益を確保してまいります。

② 変化に即応できる企業体質の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあつて、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、会社創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、企業体質の強化をはかってまいります。

③ 周辺環境との調和

市場において必要とされる企業であることはもとより、株主の皆様のご期待に応え、お取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く方々との関係を重視し、また、地球環境と企業活動の調和を基本理念として、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、当連結会計年度において総額153億98百万円の設備投資を実施いたしました。これは、ICパッケージ部門において新製品開発、生産体制整備のための設備投資83億31百万円を行ったほか、全部門にわたって合理化・省力化を目的とした投資を行ったものです。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社更北工場 (長野県長野市)	ICパッケージ 気密部品	PLP製造設備 ガラス端子製 造設備	2,558	5,684	678	507 81,114.24 (38,027.33)	9,429	993
若穂工場 (長野県長野市)	ICパッケージ	PLP製造設備	3,248	3,546	83	349 52,017.01 (34,752.96)	7,227	429
高丘工場 (長野県中野市)	ICリードフレ ーム ICパッケージ 気密部品	リードフレ ーム製造設備 PLP製造設備 ガラス端子製 造設備	5,049	4,841	1,411	2,109 100,218.63 (5,519.00)	13,411	1,086
新井工場 (新潟県妙高市)	ICリードフレ ーム ICパッケージ	リードフレ ーム製造設備 IC組立設備 PLP製造設備	4,085	5,442	826	1,149 121,420.89 (76.72)	11,502	1,063
京ヶ瀬工場 (新潟県阿賀野市)	ICリードフレ ーム	リードフレ ーム製造設備	979	696	391	2,238 116,606.22	4,305	202
新光開発センター (長野県長野市)	研究開発	応用研究設備	414	1,540	125	0 0.00	2,080	219

(注) 1. 土地の面積の()内は、他よりの賃借分で、内数であります。

2. 前記の他、主なリース資産はサーバー、パソコン等の情報関連設備で、年間契約料は、324百万円であり、リース契約残高は427百万円であります。なお、これらのリースは全て所有権移転外のファイナンス・リースであります。

(2) 在外子会社

会社名	所在地	部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	ICリードフ レーム	リードフレ ーム製造設 備	552	433	394	241 44,199.00	1,622	461

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における設備投資計画の状況は次のとおりであります。

内容	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工年月	完成予定年月
(生産設備)					
ICリードフレーム	増産および合理化	6,900	0	平成18年4月	平成20年3月
ICパッケージ	〃	38,100	0	平成18年4月	平成20年3月
気密部品	〃	2,400	0	平成18年4月	平成20年3月
その他	新製品開発	1,900	0	平成18年4月	平成20年3月
(その他)					
当社 若穂工場建屋	増産	3,000	683	平成17年12月	平成18年9月
合計	———	52,300	683	———	———

(注) 1. 上記設備計画における今後の所要資金52,300百万円は、自己資金により充当し、不足分については銀行借入により充当する予定であります。

2. 本計画達成後には、現有生産能力が約35%増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 平成18年3月8日開催の取締役会の決議により、平成18年4月1日付をもって定款の一部を変更し、会社が発行する株式の総数は株式の分割割合に応じ、360,000,000株増加し、540,000,000株となりました。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,057,314	135,171,942	東京証券取引所 (市場第一部)	——
計	45,057,314	135,171,942	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年8月2日 (注) 1	0	45,057	0	24,223	△18,094	6,055

(注) 1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
2. 平成18年3月8日開催の取締役会の決議により、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で分割いたしました。これにより発行済株式の総数は、90,114,628株増加し、135,171,942株となりました。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	89	23	86	201	2	5,998	6,399	——
所有株式数 (単元)	0	116,625	1,475	229,978	79,529	10	22,910	450,720	4,614
所有株式数の 割合(%)	0	25.89	0.33	51.05	17.65	—	5.08	100.00	——

(注) 1. 自己株式45,553株は、「個人その他」に455単元および「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	22,529	50.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,170	7.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,285	5.07
シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク (常任代理人 日興シティグループ証券株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK U. S. A. (東京都港区赤坂五丁目2番20号)	717	1.59
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	661	1.47
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	612	1.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	612	1.36
住友信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	608	1.35
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	552	1.23
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	413	0.92
計	—	32,161	71.38

(注) 1. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成18年1月16日付で提出された変更報告書により平成17年12月31日現在で1,665千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.70%)を下表のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	82	0.18
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	739	1.64
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	456	1.01
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	27	0.06
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	308	0.68
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	26	0.06
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	24	0.05
計	1,665	3.70

2. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、ゴールドマン・サックス証券会社東京支店（ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド）から、平成18年1月13日付で提出された変更報告書により平成18年12月31日現在で1,187千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.63%）を下表のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合 (%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	3	0.01
Goldman Sachs International	18	0.04
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	365	0.81
Goldman Sachs & Co.	88	0.20
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	711	1.58
計	1,187	2.63

3. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成17年11月15日付で提出された大量保有報告書により平成17年10月31日現在で2,577千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.72%）を下記のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,696	3.77
三菱UFJ証券株式会社	14	0.03
三菱UFJ投信株式会社	376	0.84
エム・ユー投資顧問株式会社	489	1.09
計	2,577	5.72

4. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、フィデリティ投信株式会社から、平成17年10月14日付で提出された変更報告書により平成17年9月30日現在で1,774千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.94%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式(自己株式等)	——	——	——
議決権制限株式(その他)	——	——	——
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,500	——	——
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,007,200	450,072	——
単元未満株式	普通株式 4,614	——	——
発行済株式総数	45,057,314	——	——
総株主の議決権	——	450,072	——

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	45,500	0	45,500	0.10
計	——	45,500	0	45,500	0.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日の第66回定時株主総会終結の時に在任する取締役で対象者名簿に記載の者および同総会終結の日に在籍する従業員のうち当社の規程に定める課長職以上の役職者で対象者名簿に記載の者に対して付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分および人数	取締役13名 当社の規程に定める課長職以上の役職者367名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	205,000株を上限とする。 (1人200株から20,000株までの範囲) (注) 1.
新株予約権の行使時の払込金額	3,180円 (注) 2.
新株予約権の行使期間	平成13年8月1日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利を付与された者（以下「被付与者」という）が当社の取締役もしくは従業員の地位を喪失した後も権利付与契約に定める期間は、これを行行使することができる。 ・ 被付与者が死亡した場合は、相続人が権利を行行使することができる。ただし、権利付与契約に定める条件によるものとする。 ・ 上記のほか、権利行使の条件については、平成13年6月28日開催の定時株主総会決議およびその後の当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

(注) 1. 権利を付与する日（以下「権利付与日」という）以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式はこれを切り捨てる。ただし、付与株式数の調整は、その時点で行使されていない付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値の金額に1.05を乗じた額（1円未満の端数は切り上げ）、または権利付与日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、権利付与日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により譲渡価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、譲渡価額、権利行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または未行使の権利を失効させることができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	——	——	——

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。加えて半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実なども考慮した利益配分に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期におきましては、平成18年9月をもって創立60周年を迎えることから、その記念配当6円を加え、前期と比べ7円増配して1株当たり年間32円(中間配当金13円、期末配当金19円(うち記念配当6円))の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は9.1%となります。

当期の内部留保資金につきましては、引き続き市場の変化に対応した新技術・新製品の開発に対する資金需要に備えるほか、将来の事業展開に効率的に投資してまいります。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月28日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,800	3,700	3,440	3,780	10,260 ※3,650
最低(円)	1,945	1,435	1,720	2,515	3,490 ※3,190

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

なお、第71期は、平成18年3月8日開催の取締役会の決議により、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で分割いたしました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	7,910	9,680	9,850	9,600	10,260	9,790 ※3,650
最低(円)	6,450	7,080	8,390	8,050	8,240	8,260 ※3,190

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

なお、平成18年3月8日開催の取締役会の決議により、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成18年4月1日付をもって1株につき3株の割合で分割いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒岩 護	昭和17年2月12日生	昭和36年4月 富士通信機製造株式会社（現 富士通株式会社）入社 昭和56年10月 当社入社 昭和63年12月 事務統轄部長代理 平成元年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成16年6月 代表取締役社長（現在に至る）	8
専務取締役	営業・システム開発担当	倉石 文夫	昭和29年9月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年6月 P L P 事業部長 平成10年6月 取締役 平成13年9月 常務取締役 平成14年4月 専務取締役（現在に至る） 平成16年6月 韓国新光商社株式会社代表理事社長（現在に至る）	6
専務取締役	各工場部門担当、事務統括部長	藤本 明	昭和22年8月12日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成10年6月 当社入社 事務統轄部長 兼 環境管理統轄部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 事務統括部長（現在に至る） 新光テクノサーブ株式会社代表取締役社長（現在に至る） 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 専務取締役（現在に至る）	1
専務取締役	生産技術・開発・アセンブリ事業・P L P 事業担当	若林 哲史	昭和23年7月31日生	昭和48年4月 富士通株式会社入社 平成11年6月 当社入社 アセンブリ事業部長 平成12年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役（現在に至る）	-
常務取締役	信頼性統括部長	井本 章雄	昭和20年8月1日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年1月 海外営業統轄部長代理 平成6年3月 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. 取締役社長 平成7年6月 当社取締役 平成10年6月 常務取締役（現在に至る） 平成18年6月 信頼性統括部長（現在に至る）	20
常務取締役	設備開発・コンポーネント事業担当、環境管理統括部長	柳原 文雄	昭和23年11月1日生	昭和48年4月 富士通株式会社入社 平成17年6月 同社電子デバイス事業本部長代理 平成18年6月 当社常務取締役（現在に至る） 環境管理統括部長（現在に至る）	0
取締役	コンポーネント事業部副事業部長	若林 信一	昭和24年4月5日生	昭和50年6月 当社入社 平成7年3月 開発統轄部長 平成10年6月 取締役（現在に至る） 平成16年6月 韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社代表理事社長（現在に至る） 平成17年6月 当社コンポーネント事業部副事業部長（現在に至る）	6
取締役	リードフレーム事業部長	村田 明彦	昭和31年10月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 リードフレーム事業部長 平成12年6月 取締役（現在に至る） 平成18年6月 リードフレーム事業部長（現在に至る） 新光電気工業（無錫）有限公司董事長（現在に至る）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	コンポーネント事業部長	小川 喜彦	昭和30年1月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年6月 設備開発統括部長 平成13年6月 取締役（現在に至る） 平成17年6月 コンポーネント事業部長 （現在に至る） 平成18年6月 新光パーツ株式会社代表取締役社長 （現在に至る）	5
取締役	リードフレーム事業部副事業部長	井口 和治	昭和30年4月10日生	昭和55年5月 当社入社 平成14年4月 営業統括部長 平成14年6月 取締役（現在に至る） 平成17年6月 リードフレーム事業部副事業部長 （現在に至る） SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SD N. BHD. 取締役社長（現在に至る）	1
取締役	PLP事業部長	今井 邦彦	昭和34年2月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 PLP事業部長代理 平成15年6月 取締役（現在に至る） PLP事業部長（現在に至る）	-
取締役	資材担当、 設備開発統括部長 兼 システム開発 統括部長	三井 精造	昭和30年8月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年12月 設備開発統括部長（現在に至る） 平成16年12月 システム開発統括部長 （現在に至る） 平成17年6月 取締役（現在に至る）	1
取締役	第一営業統括部長	浅野 義博	昭和31年7月21日生	平成2年9月 当社入社 平成16年7月 営業統括部長代理 平成18年4月 台新電子股份有限公司董事長 （現在に至る） 平成18年6月 当社取締役（現在に至る） 第一営業統括部長（現在に至る）	1
取締役	第二営業統括部長	荻原 俊彦	昭和32年1月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年6月 営業統括部長代理 平成18年6月 取締役（現在に至る） 第二営業統括部長（現在に至る）	1
常勤監査役		横山 和司	昭和22年6月6日生	昭和42年10月 当社入社 平成10年12月 監査部長 平成15年6月 常勤監査役（現在に至る）	2
監査役		村嶋 純一	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 富士通株式会社入社 平成15年9月 同社プロダクト事業推進本部長 （現在に至る） 平成16年6月 同社経営執行役 当社監査役（現在に至る） 平成18年6月 富士通株式会社経営執行役常務 （現在に至る） 同社プロダクトビジネスサポートグ ループ長（現在に至る）	0
監査役		石坂 宏一	昭和26年12月10日生	昭和51年4月 富士通株式会社入社 平成17年6月 同社電子デバイス事業本部副本部長 （現在に至る） 平成18年6月 同社経営執行役（現在に至る） 当社監査役（現在に至る）	0
計					60

(注) 監査役村嶋 純一、石坂 宏一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

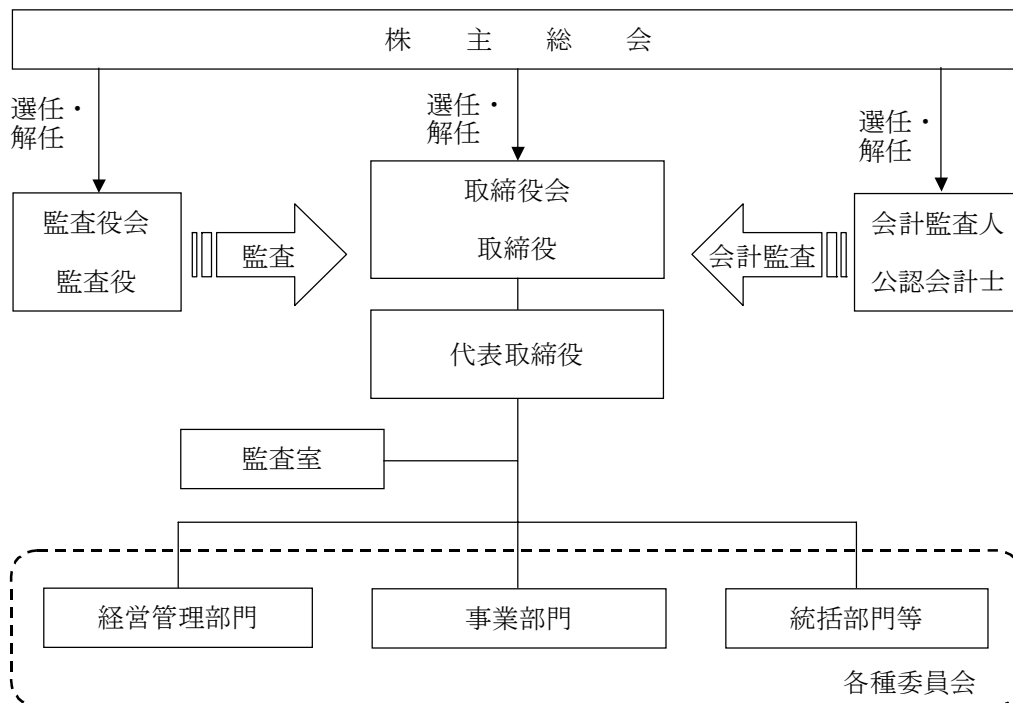
＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

環境変化の激しい半導体市場にあって、当社は、経営の透明性を確保し、また変化に迅速に対応して意思決定が適正かつ速やかになされるべく、必要な施策を講じるとともに、コンプライアンスを最重要視し、企業価値の向上、発展を目指してまいります。

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、経営の基本方針ならびに法令・定款で定められた事項ならびに経営に関する重要事項を決定し、また取締役の職務執行を監督する機関として、定時取締役会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて、随時、臨時取締役会を開催しております。また、取締役ならびに各統括・事業部門の部門長をもって構成する経営会議を毎月開催し、各部門および関係会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する審議、報告を行っております。この他、損益、営業、生産、開発等の状況につきまして、担当取締役および部門長等をもって構成する会議を定期的かつ必要により随時開催し、速やかな状況把握のもと対応等の検討を行い、経営判断に反映させるなど、環境変化の激しい半導体市場に柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会、経営会議および主要な会議への出席ならびに取締役等からの営業報告などを通じ、取締役の職務執行の監査を実施しております。社外監査役（2名）につきましては、親会社である富士通株式会社より招聘しております。



(2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部監査部門として監査室（専任1名）を設置し、法令および諸規程に基づき監査を実施するとともに、経営管理部門による各種統制等の部門間の牽制が効果的に運用されるべく内部統制システムの充実をはかっております。さらに、会社を取り巻くリスクを適切に管理・統制すべく経営管理部門においてリスク管理を統括するとともに、コンプライアンス、品質、環境などに関わるリスクについては経営管理部門ならびに統括部門において、事業部門と連携してリスクの予防、回避、管理の各対策を講じております。また、各部門における所管事項を補完すべく、安全・衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設け、関連規程・マニュアル等を全社的に整備するなど、当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

また、企業の社会的責任を認識し、より一層信頼される企業を目指すべく、企業倫理に基づく行動のガイドラインとして「私たちの行動指針」を定め、全社員に対し、当社企業理念に基づく事業活動の推進や業務遂行における法令遵守ならびに高い倫理観に基づく行動の徹底をはかっております。加えて、今後とも経営の透明性を高めるため、迅速かつ正確な情報開示に努めてまいります。

会計監査人には新日本監査法人を選任し、年度決算ならびに中間決算を中心に会計監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名等および監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

①業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	伊佐山 操	新日本監査法人	19年（注）
	角田 伸理之		—
	小林 宏		—

（注）同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりましたが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替いたします。

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名 会計士補3名 その他0名

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に支払われた報酬の額は、取締役に対し144百万円、監査役に対し8百万円であります。また、利益処分による役員賞与は、取締役に対し102百万円、監査役に対し7百万円であります。なお、取締役に支払われた報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）125百万円は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

会計監査人には新日本監査法人を選任し、年度決算ならびに中間決算を中心に会計監査を受けております。

①公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、24百万円であります。

②上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第70期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および第70期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および第71期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		30,264		25,216	
2. 受取手形及び売掛金		42,962		46,682	
3. たな卸資産		6,766		8,376	
4. 預け金		14,000		25,700	
5. 繰延税金資産		2,774		2,655	
6. その他	※3	1,771		1,881	
7. 貸倒引当金		△34		△28	
流動資産合計		98,504	62.1	110,483	62.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	17,953		17,783	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	20,156		22,565	
(3) 工具器具及び備品	※2	5,767		4,154	
(4) 土地		7,160		7,194	
(5) 建設仮勘定		2,438		6,337	
有形固定資産合計		53,476	33.7	58,035	33.1
2. 無形固定資産		1,416	1.0	1,750	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	550		890	
(2) 繰延税金資産		3,942		3,481	
(3) その他		655		929	
(4) 貸倒引当金		△46		△29	
投資その他の資産合計		5,102	3.2	5,272	3.0
固定資産合計		59,995	37.9	65,057	37.1
資産合計		158,499	100.0	175,541	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		19,777		23,215	
2. 短期借入金		890		5,500	
3. 一年内償還予定の社債		10,000		0	
4. 未払金		3,433		8,914	
5. 未払法人税等		4,763		7,862	
6. 未払費用		8,136		7,589	
7. その他		784		564	
流動負債合計		47,786	30.1	53,646	30.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		6,193		976	
2. 退職給付引当金		4,253		4,136	
3. 役員退職慰労引当金		382		428	
固定負債合計		10,829	6.8	5,541	3.2
負債合計		58,616	36.9	59,187	33.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		△853	△0.5	△935	△0.5
(資本の部)					
I 資本金	※4	24,223	15.3	24,223	13.8
II 資本剰余金		24,150	15.2	24,131	13.7
III 利益剰余金		55,445	35.0	70,506	40.2
IV その他有価証券評価差額 金		205	0.2	409	0.2
V 為替換算調整勘定		△2,628	△1.7	△1,830	△1.0
VI 自己株式	※5	△658	△0.4	△151	△0.1
資本合計		100,737	63.6	117,288	66.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		158,499	100.0	175,541	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			150,584	100.0		157,806	100.0
II 売上原価			119,982	79.7		116,453	73.8
売上総利益			30,602	20.3		41,352	26.2
III 販売費及び一般管理費	※1.2		12,683	8.4		13,252	8.4
営業利益			17,918	11.9		28,100	17.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		159			286		
2. 技術料		223			190		
3. 為替差益		631			700		
4. 雑収入		540	1,555	1.0	318	1,495	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		330			271		
2. 退職給付積立不足償却額		1,139			784		
3. 雑支出		518	1,987	1.3	337	1,393	0.9
經常利益			17,486	11.6		28,202	17.9
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	2,095	2,095	1.4	1,334	1,334	0.8
税金等調整前当期純利益			15,391	10.2		26,867	17.1
法人税、住民税及び事業税		6,582			10,111		
法人税等調整額		△630	5,951	4.0	475	10,586	6.7
少数株主利益			52	—			
少数株主損失						57	—
当期純利益			9,386	6.2		16,338	10.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			24,150		24,150
II 資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損				18	18
III 資本剰余金期末残高			24,150		24,131
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			47,245		55,445
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		9,386	9,386	16,338	16,338
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,076		1,167	
2. 役員賞与		110		110	
3. 自己株式処分差損		—	1,186		1,277
IV 利益剰余金期末残高			55,445		70,506

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,391	26,867
減価償却費		15,334	14,589
退職給付引当金の増減額		252	△125
受取利息及び受取配当金		△164	△292
支払利息		330	271
為替差益		△40	△141
有形固定資産除却損		1,968	1,155
売上債権の増加額		△681	△3,219
たな卸資産の増減額		2,080	△1,532
仕入債務の増加額		932	2,769
未払費用の減少額		△258	△528
役員賞与の支払額		△110	△110
その他		21	△58
小計		35,056	39,645
利息及び配当金の受取額		164	291
利息の支払額		△330	△317
法人税等の支払額		△4,508	△6,948
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,382	32,670

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,150	△1,172
定期預金の払戻による収入		953	1,334
有形固定資産の取得による支出		△14,227	△14,191
無形固定資産の取得による支出		△599	△840
投資および長期貸付金の増加額		△204	△411
その他		98	57
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,129	△15,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△202	△327
長期借入れによる収入		700	0
長期借入金の返済による支出		△5,535	△400
社債の償還による支出			△10,000
配当金の支払額		△1,076	△1,167
自己株式の取得による支出		—	△2
自己株式の売却による収入		8	490
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,106	△11,406
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		174	634
V 現金及び現金同等物の増減額		9,319	6,675
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,877	43,197
VII 現金及び現金同等物の期末残高		43,197	49,872

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 1社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等を与える影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当社は、関連会社を有しておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 同左</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日 12月末 1社 3月末 9社</p> <p>12月末日決算会社は、12月末決算により連結しております。</p> <p>連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 総平均法および先入先出法による原価法であります。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左								
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨オプション</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">取引</td> <td></td> </tr> </table> ③ヘッジ方針 当社グループは、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。 ④有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	取引		① 同左 ② 同左 ③ 同左 ④ 同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
為替予約取引	外貨建予定取引									
通貨オプション	外貨建予定取引									
取引										
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左								
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左								
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左								

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5百万円</p>
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 152,305百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 159,483百万円</p>
<p>※3. 消費税等 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3. 同左</p>
<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式45,057,314株であります。</p>	<p>※4. 同左</p>
<p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式199,580株であります。</p>	<p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式45,553株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造費・運賃・保管料 1,380百万円 従業員給料手当 2,736百万円 研究開発費 3,175百万円	※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造費・運賃・保管料 1,643百万円 従業員給料手当 2,638百万円 研究開発費 3,477百万円
※2. 研究開発費の総額 3,175百万円	※2. 研究開発費の総額 3,477百万円
※3. 固定資産除却損 固定資産除却損の発生は全て当社のものであり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 71百万円 機械装置及び運搬具 306百万円 工具器具及び備品 287百万円 その他 1,429百万円	※3. 固定資産除却損 固定資産除却損の発生は全て当社のものであり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 134百万円 機械装置及び運搬具 390百万円 工具器具及び備品 245百万円 その他 564百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 30,264百万円 預け金勘定 14,000百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,067百万円	現金及び預金勘定 25,216百万円 預け金勘定 25,700百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,044百万円
現金及び現金同等物 <u>43,197百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>49,872百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	1,860	1,333	526	工具器具及び備品	1,613	1,186	427
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
一年内			289百万円	一年内			183百万円
一年超			236百万円	一年超			243百万円
合計			526百万円	合計			427百万円
(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料			419百万円	支払リース料			324百万円
減価償却費相当額			419百万円	減価償却費相当額			324百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年内			6百万円	一年内			8百万円
一年超			14百万円	一年超			12百万円
合計			20百万円	合計			20百万円
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	59	404	345	60	748	687
	(2) 債券						
	国債・地方 債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	0	0	0	0	0	0
	小計	59	404	345	60	748	687
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	4	4	0	0	0	0
	(2) 債券						
	国債・地方 債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	0	0	0	0	0	0
	小計	4	4	0	0	0	0
	合計	63	408	345	60	748	687

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
0	0	0	0	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	136	136

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。	(1) 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 同左
(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引	(3) 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。	(5) 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	6,156	0	6,244	△88	5,798	0	5,831	△33
	オプション取引								
	売建	(23)		(83)	△60	(82)		(141)	△58
	ドルコール	4,224	0			11,351	0		
買建	(23)		(13)	△9	(82)		(73)	△9	
ドルプット	4,224	0			11,351	0			
	合計	——	——	——	△158	——	——	——	△101

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1.

同左

為替予約取引およびオプション取引に係わる期
末の時価は、取引金融機関から提示された価格
等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
は除いております。

2.

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度等を設けております。

なお、当社が加入していた富士通厚生年金基金は、年金制度改訂および代行部分の過去分返上につき、平成17年9月1日付けで厚生労働大臣から認可を受け、新たに富士通企業年金基金となりました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△36,985	△32,091
(2) 年金資産 (百万円)	20,550	29,629
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△16,435	△2,461
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	5,695	4,556
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	6,485	△501
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	0	△5,730
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△4,253	△4,136
(8) 前払年金費用 (百万円)		
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	△4,253	△4,136

前連結会計年度

- (注) 1. 厚生年金基金の代行返上に伴い、代行部分を控除して記載しております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当社が加入していた富士通厚生年金基金が、年金制度改訂および代行部分の過去分返上につき、平成17年9月1日付けで厚生労働大臣から認可を受け、新たに富士通企業年金基金となったことにより、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 注1 (百万円)	1,717	1,512
(2) 利息費用 (百万円)	869	842
(3) 期待運用収益 (百万円)	△848	△854
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,139	1,139
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	366	367
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	0	△354
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	3,243	2,652

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を54百万円支払っております。

- (注) 1. 厚生年金基金および企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 同左
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を56百万円支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.9%~6.4%	2.5%~6.4%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。(19~20年)	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。(18~20年)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,203百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,522百万円</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">1,108百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,116百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,962百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△139百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△73百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△32百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△245百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 6,716百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,774百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,942百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下のため、注記を省略しております。</p>	未払賞与	2,203百万円	退職給付引当金	1,522百万円	子会社への投資に係る将来減算一時差異	1,108百万円	未払事業税	361百万円	未払賞与に係る社会保険料	168百万円	役員退職慰労引当金	153百万円	税務上の繰越欠損金	138百万円	投資有価証券評価損	106百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	82百万円	その他	1,116百万円	繰延税金資産計	6,962百万円	その他有価証券評価差額	△139百万円	特別償却準備金	△73百万円	固定資産圧縮積立金	△32百万円	繰延税金負債計	△245百万円	流動資産－繰延税金資産	2,774百万円	固定資産－繰延税金資産	3,942百万円	流動負債－繰延税金負債	0百万円	固定負債－繰延税金負債	0百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,835百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,644百万円</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,218百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,587百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△277百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△141百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△32百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△451百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 6,136百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,655百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,481百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2. 同左</p>	未払賞与	1,835百万円	退職給付引当金	1,644百万円	子会社への投資に係る将来減算一時差異	751百万円	未払事業税	582百万円	未払賞与に係る社会保険料	177百万円	役員退職慰労引当金	173百万円	税務上の繰越欠損金	17百万円	投資有価証券評価損	106百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	79百万円	その他	1,218百万円	繰延税金資産計	6,587百万円	その他有価証券評価差額	△277百万円	特別償却準備金	△141百万円	固定資産圧縮積立金	△32百万円	繰延税金負債計	△451百万円	流動資産－繰延税金資産	2,655百万円	固定資産－繰延税金資産	3,481百万円	流動負債－繰延税金負債	0百万円	固定負債－繰延税金負債	0百万円
未払賞与	2,203百万円																																																																												
退職給付引当金	1,522百万円																																																																												
子会社への投資に係る将来減算一時差異	1,108百万円																																																																												
未払事業税	361百万円																																																																												
未払賞与に係る社会保険料	168百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	153百万円																																																																												
税務上の繰越欠損金	138百万円																																																																												
投資有価証券評価損	106百万円																																																																												
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	82百万円																																																																												
その他	1,116百万円																																																																												
繰延税金資産計	6,962百万円																																																																												
その他有価証券評価差額	△139百万円																																																																												
特別償却準備金	△73百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△32百万円																																																																												
繰延税金負債計	△245百万円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	2,774百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	3,942百万円																																																																												
流動負債－繰延税金負債	0百万円																																																																												
固定負債－繰延税金負債	0百万円																																																																												
未払賞与	1,835百万円																																																																												
退職給付引当金	1,644百万円																																																																												
子会社への投資に係る将来減算一時差異	751百万円																																																																												
未払事業税	582百万円																																																																												
未払賞与に係る社会保険料	177百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	173百万円																																																																												
税務上の繰越欠損金	17百万円																																																																												
投資有価証券評価損	106百万円																																																																												
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	79百万円																																																																												
その他	1,218百万円																																																																												
繰延税金資産計	6,587百万円																																																																												
その他有価証券評価差額	△277百万円																																																																												
特別償却準備金	△141百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△32百万円																																																																												
繰延税金負債計	△451百万円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	2,655百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	3,481百万円																																																																												
流動負債－繰延税金負債	0百万円																																																																												
固定負債－繰延税金負債	0百万円																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	123,516	18,292	8,775	150,584		150,584
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	22,640	2,092	815	25,548	(25,548)	0
計	146,156	20,384	9,590	176,132	(25,548)	150,584
営業費用	129,416	19,582	9,353	158,352	(25,686)	132,665
営業利益 (または営業損失)	16,740	802	237	17,779	138	17,918
II. 資産	152,032	11,145	3,356	166,535	(8,035)	158,499

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,345	19,773	10,686	157,806		157,806
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	25,812	2,230	1,015	29,058	(29,058)	0
計	153,157	22,004	11,702	186,864	(29,058)	157,806
営業費用	126,236	21,319	11,371	158,928	(29,222)	129,705
営業利益 (または営業損失)	26,921	685	330	27,936	163	28,100
II. 資産	167,586	12,569	6,227	186,383	(10,842)	175,541

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	71,990	20,651	4,194	96,837
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	150,584
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	47.8	13.7	2.8	64.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか

(2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	81,990	18,757	6,486	107,234
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	157,806
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.0	11.9	4.1	68.0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか
 (2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社 の子会 社	富士通 キャピ タル(株)	東京都 港区	100	資金の 貸付	なし	役員 1名	資金運 用の委 託	営業取 引以外 の取引	資金運 用の委 託	74,150	預け金	14,000
									受取利 息	11		

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社 の子会 社	富士通 キャピ タル(株)	東京都 港区	100	資金の 貸付	なし	役員 2名	資金運 用の委 託	営業取 引以外 の取引	資金運 用の委 託	123,750	預け金	25,700
									受取利 息	18		

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,243.26円	1株当たり純資産額	2,603.29円
1株当たり当期純利益	206.80円	1株当たり当期純利益	361.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	206.75円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	360.94円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,386	16,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	110	110
(うち利益処分による役員賞与)	(110)	(110)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,276	16,228
期中平均株式数(千株)	44,857	44,937
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
普通株式増加数(千株)	10	23
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(10)	(23)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>平成18年3月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しました。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 90,114,628株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="823 805 1383 1100"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 747.75円</td> <td>1株当たり純資産額 867.76円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 68.93円</td> <td>1株当たり当期純利益 120.38円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 68.92円</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 120.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 747.75円	1株当たり純資産額 867.76円	1株当たり当期純利益 68.93円	1株当たり当期純利益 120.38円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 68.92円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 120.31円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 747.75円	1株当たり純資産額 867.76円								
1株当たり当期純利益 68.93円	1株当たり当期純利益 120.38円								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 68.92円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 120.31円								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新光電気工業株式会社	第1回無担保社債	平成年月日 11. 1. 27	10,000 (10,000)	0 (0)	2.66	なし	平成年月日 18. 1. 27

(注) 1. () 内は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	490	200	0.4	——
1年以内に返済予定の長期借入金	400	5,300	0.9	——
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,193	976	0.0	平成20年
その他の有利子負債	——	——	——	——
計	7,083	6,476	——	——

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超～2年以内 (百万円)	2年超～3年以内 (百万円)	3年超～4年以内 (百万円)	4年超～5年以内 (百万円)
長期借入金	0	976	0	0

2. 平均利率の算定にあたりましては、期末残高の加重平均利率によっております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第70期 (平成17年3月31日)		第71期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			24,250		17,807
2. 受取手形			380		248
3. 売掛金	※1		44,270		48,163
4. 製品			576		687
5. 原材料			1,121		1,215
6. 仕掛品			4,320		5,424
7. 貯蔵品			143		272
8. 未収入金	※2		1,312		1,524
9. 預け金			14,000		25,700
10. 繰延税金資産			2,700		2,579
11. その他			247		197
流動資産合計			93,326	59.3	103,820
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		37,447		38,225	
減価償却累計額		△21,812	15,635	△22,716	15,508
(2) 構築物		4,116		4,132	
減価償却累計額		△2,714	1,402	△2,834	1,298
(3) 機械装置		101,302		108,350	
減価償却累計額		△81,761	19,541	△86,509	21,841
(4) 工具器具及び備品		43,076		41,098	
減価償却累計額		△37,696	5,379	△37,460	3,637
(5) 土地			6,905		6,905
(6) 建設仮勘定			2,359		6,335
有形固定資産合計			51,223	32.5	55,527

		第70期 (平成17年3月31日)		第71期 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		86		86	
(2) 施設利用権		33		28	
(3) 電話加入権		21		21	
(4) ソフトウェア		1,273		1,607	
無形固定資産合計		1,414	0.9	1,743	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		541		884	
(2) 関係会社株式		6,866		7,094	
(3) 従業員長期貸付金		2		—	
(4) 関係会社長期貸付金		917		1,004	
(5) 長期前払費用		266		522	
(6) 繰延税金資産		3,677		3,336	
(7) その他		123		108	
(8) 貸倒引当金		△930		△999	
投資その他の資産合計		11,464	7.3	11,952	6.9
固定資産合計		64,102	40.7	69,222	40.0
資産合計		157,428	100.0	173,043	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		19,533		22,402	
2. 短期借入金		200		200	
3. 一年内返済長期借入金		400		5,300	
4. 一年内償還予定の社債		10,000		0	
5. 未払金		3,416		8,830	
6. 未払法人税等		4,533		7,602	
7. 未払費用		8,123		7,721	
8. 預り金		126		145	
9. 前受金		58		16	
10. その他		554		373	
流動負債合計		46,946	29.8	52,592	30.4

区分	注記 番号	第70期 (平成17年3月31日)		第71期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金			5,300		0
2. 退職給付引当金			4,193		4,069
3. 役員退職慰労引当金			381		428
固定負債合計			9,874	6.3	4,498
負債合計			56,821	36.1	57,090
(資本の部)					
I 資本金	※3		24,223	15.4	24,223
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		24,150		6,055	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益				18,076	
資本剰余金合計			24,150	15.3	24,131
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		911		0	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		57		108	
(2) 固定資産圧縮積立金		46		46	
(3) 別途積立金		41,126		49,126	
3. 当期末処分利益		10,543		18,058	
利益剰余金合計			52,686	33.5	67,339
IV その他有価証券評価差額 金			205	0.1	409
V 自己株式	※4		△658	△0.4	△151
資本合計			100,607	63.9	115,952
負債・資本合計			157,428	100.0	173,043

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			146,121	100.0		153,123	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		753			576		
2. 当期製品製造原価		116,449			112,866		
合計		117,202			113,443		
3. 期末製品たな卸高		576			687		
4. 他勘定振替高	※1	196	116,429	79.7	192	112,563	73.5
売上総利益			29,692	20.3		40,559	26.5
III 販売費及び一般管理費	※2.3		13,102	8.9		13,741	9.0
営業利益			16,589	11.4		26,817	17.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		89			174		
2. 受取配当金	※4	240			339		
3. 賃貸料		24			20		
4. 技術料	※4	345			315		
5. 為替差益		508			758		
6. 雑収入	※4	509	1,717	1.1	326	1,934	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		54			49		
2. 社債利息		265			220		
3. 賃貸資産減価償却費		11			8		
4. 退職給付積立不足償却額		1,133			778		
5. 雑支出		427	1,891	1.3	293	1,349	0.9
経常利益			16,415	11.2		27,403	17.9

製造原価明細書

		第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		46,328	39.3	45,904	39.0
II 労務費		28,103	23.9	28,549	24.2
III 経費	※1	43,396	36.8	43,313	36.8
当期総製造費用		117,829	100.0	117,768	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,843		4,320	
合計		123,672		122,088	
期末仕掛品たな卸高		4,320		5,424	
他勘定振替高	※2	2,903		3,798	
当期製品製造原価		116,449		112,866	

(注) ※1. 経費のうち主なものは第70期減価償却費13,705百万円、外注加工費11,468百万円、第71期減価償却費12,863百万円、外注加工費10,067百万円であります。

※2. 他勘定振替高の主なものは固定資産への振替高であり第70期2,441百万円、第71期2,015百万円であります。

原価計算の方法

当社の原価計算方法は予定原価に基づく工程別総合原価計算によっております。なお、期中に発生する原価差額は期末において実際原価に調整しております。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第70期 (平成17年6月29日)		第71期 (平成18年6月29日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			10,543		18,058
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		11	11	27	27
合計			10,555		18,086
III 利益処分額					
1. 配当金		583		855	
2. 役員賞与金		110		110	
(うち監査役賞与金)		(7)		(7)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		62		124	
(2) 別途積立金		8,000	8,755	15,000	16,089
IV 次期繰越利益			1,800		1,996
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金					18,076
II その他資本剰余金次期繰 越額					18,076

(注) 上記()内の日付は定時株主総会日であります。

重要な会計方針

項目	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 同左 (2) 同左
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 同左 (2) 同左
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 同左

項目	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>								
7. リース取引の処理方法	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>同左</p>								
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" data-bbox="534 1244 933 1386"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>取引</td> <td></td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	取引		<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
為替予約取引	外貨建予定取引									
通貨オプション	外貨建予定取引									
取引										
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>								

会計処理方法の変更

<p>第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第70期 (平成17年3月31日)	第71期 (平成18年3月31日)								
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 7,099百万円</p> <p>※2. 消費税等 未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 124,344,000株 発行済株式総数 普通株式 45,057,314株</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式199,580株であります。</p> <p>5. 保証債務残高は、次のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: center;">297百万円 (2,700千米ドル) (284千マレーシアリングット)</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は205百万円であります。</p>	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	297百万円 (2,700千米ドル) (284千マレーシアリングット)	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 9,629百万円</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 180,000,000株 発行済株式総数 普通株式 45,057,314株</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式45,553株であります。</p> <p>5. 保証債務残高は、次のとおりであり、下記被保証先の買入債務等に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: center;">9百万円 (282千マレーシアリングット)</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は409百万円であります。</p>	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	9百万円 (282千マレーシアリングット)
保証先	金額								
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	297百万円 (2,700千米ドル) (284千マレーシアリングット)								
保証先	金額								
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	9百万円 (282千マレーシアリングット)								

(損益計算書関係)

第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費への振替高であり、金額は次のとおりであります。 150百万円	※1. 他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費への振替高であり、金額は次のとおりであります。 167百万円
※2. 販売費及び一般管理費	※2. 販売費及び一般管理費
(1) 割合	(1) 割合
販売費 50%	販売費 50%
一般管理費 50%	一般管理費 50%
(2) 主要費目	(2) 主要費目
荷造費・運賃・保管料 1,356百万円	荷造費・運賃・保管料 1,622百万円
販売手数料 1,492百万円	販売手数料 1,659百万円
従業員給料手当 2,172百万円	従業員給料手当 1,982百万円
従業員賞与 831百万円	従業員賞与 804百万円
減価償却費 102百万円	減価償却費 108百万円
研究開発費 3,175百万円	研究開発費 3,477百万円
※3. 研究開発費の総額 3,175百万円	※3. 研究開発費の総額 3,477百万円
※4. 関係会社との間の取引高は次のとおりであります。	※4. 関係会社との間の取引高は次のとおりであります。
受取配当金 236百万円	受取配当金 333百万円
技術料 121百万円	技術料 125百万円
その他 178百万円	
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 70百万円	建物 132百万円
機械装置 306百万円	機械装置 390百万円
工具器具及び備品 287百万円	工具器具及び備品 245百万円
その他 1,430百万円	その他 566百万円

(リース取引関係)

第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,860</td> <td style="text-align: center;">1,333</td> <td style="text-align: center;">526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,860	1,333	526	一年内	289百万円	一年超	236百万円	合計	526百万円	支払リース料	419百万円	減価償却費相当額	419百万円	未経過リース料		一年内	4百万円	一年超	7百万円	合計	12百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,613</td> <td style="text-align: center;">1,186</td> <td style="text-align: center;">427</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,613	1,186	427	一年内	183百万円	一年超	243百万円	合計	427百万円	支払リース料	324百万円	減価償却費相当額	324百万円	未経過リース料		一年内	5百万円	一年超	6百万円	合計	11百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	1,860	1,333	526																																																		
一年内	289百万円																																																				
一年超	236百万円																																																				
合計	526百万円																																																				
支払リース料	419百万円																																																				
減価償却費相当額	419百万円																																																				
未経過リース料																																																					
一年内	4百万円																																																				
一年超	7百万円																																																				
合計	12百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	1,613	1,186	427																																																		
一年内	183百万円																																																				
一年超	243百万円																																																				
合計	427百万円																																																				
支払リース料	324百万円																																																				
減価償却費相当額	324百万円																																																				
未経過リース料																																																					
一年内	5百万円																																																				
一年超	6百万円																																																				
合計	11百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第70期 (平成17年3月31日)	第71期 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,144百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,516百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">998百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,623百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△139百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△73百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△245百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,378百万円</td></tr> </table>	未払賞与	2,144百万円	退職給付引当金	1,516百万円	関係会社株式評価損	751百万円	貸倒引当金	357百万円	未払事業税	353百万円	未払賞与に係る社会保険料	161百万円	役員退職慰労引当金	153百万円	投資有価証券評価損	106百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	80百万円	その他	998百万円	繰延税金資産計	6,623百万円	その他有価証券評価差額	△139百万円	特別償却準備金	△73百万円	固定資産圧縮積立金	△32百万円	繰延税金負債計	△245百万円		6,378百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,773百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,638百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,094百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,367百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△277百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△141百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△451百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,916百万円</td></tr> </table>	未払賞与	1,773百万円	退職給付引当金	1,638百万円	関係会社株式評価損	751百万円	未払事業税	580百万円	役員退職慰労引当金	173百万円	未払賞与に係る社会保険料	172百万円	投資有価証券評価損	106百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	77百万円	その他	1,094百万円	繰延税金資産計	6,367百万円	その他有価証券評価差額	△277百万円	特別償却準備金	△141百万円	固定資産圧縮積立金	△32百万円	繰延税金負債計	△451百万円		5,916百万円
未払賞与	2,144百万円																																																														
退職給付引当金	1,516百万円																																																														
関係会社株式評価損	751百万円																																																														
貸倒引当金	357百万円																																																														
未払事業税	353百万円																																																														
未払賞与に係る社会保険料	161百万円																																																														
役員退職慰労引当金	153百万円																																																														
投資有価証券評価損	106百万円																																																														
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	80百万円																																																														
その他	998百万円																																																														
繰延税金資産計	6,623百万円																																																														
その他有価証券評価差額	△139百万円																																																														
特別償却準備金	△73百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	△32百万円																																																														
繰延税金負債計	△245百万円																																																														
	6,378百万円																																																														
未払賞与	1,773百万円																																																														
退職給付引当金	1,638百万円																																																														
関係会社株式評価損	751百万円																																																														
未払事業税	580百万円																																																														
役員退職慰労引当金	173百万円																																																														
未払賞与に係る社会保険料	172百万円																																																														
投資有価証券評価損	106百万円																																																														
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	77百万円																																																														
その他	1,094百万円																																																														
繰延税金資産計	6,367百万円																																																														
その他有価証券評価差額	△277百万円																																																														
特別償却準備金	△141百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	△32百万円																																																														
繰延税金負債計	△451百万円																																																														
	5,916百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下のため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 同左</p>																																																														

(1株当たり情報)

第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,240.35円	1株当たり純資産額	2,573.61円
1株当たり当期純利益	193.40円	1株当たり当期純利益	352.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	193.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	351.88円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,785	15,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	110	110
(うち利益処分による役員賞与金)	(110)	(110)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,675	15,820
期中平均株式数(千株)	44,857	44,937
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
普通株式増加数(千株)	10	23
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(10)	(23)

(重要な後発事象)

第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>平成18年3月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しました。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 90,114,628株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="821 808 1380 1102"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 746.78円</td><td>1株当たり純資産額 857.87円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 64.47円</td><td>1株当たり当期純利益 117.36円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 64.45円</td><td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 117.29円</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 746.78円	1株当たり純資産額 857.87円	1株当たり当期純利益 64.47円	1株当たり当期純利益 117.36円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 64.45円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 117.29円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 746.78円	1株当たり純資産額 857.87円								
1株当たり当期純利益 64.47円	1株当たり当期純利益 117.36円								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 64.45円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 117.29円								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の1/100以下のため財務諸表等規則第121条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末の減価 償却累計額ま たは償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,447	1,208	431	38,225	22,716	1,202	15,508
構築物	4,116	25	8	4,132	2,834	127	1,298
機械装置	101,302	10,883	3,835	108,350	86,509	8,097	21,841
工具器具及び備品	43,076	2,437	4,415	41,098	37,460	3,893	3,637
土地	6,905	0	0	6,905			6,905
建設仮勘定	2,359	18,531	14,555	6,335			6,335
有形固定資産計	195,207	33,086	23,246	205,047	149,520	13,321	55,527
無形固定資産							
借地権	86			86			86
施設利用権	70		—	69	40	4	28
電話加入権	21			21			21
ソフトウェア	2,196	1,391	1,110	2,476	868	486	1,607
無形固定資産計	2,373	1,391	1,111	2,652	909	491	1,743
長期前払費用	516	407	114	809	287	151	522
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

区分	資産の種類	事由	金額 (百万円)
増加	機械装置	更北工場 I Cパッケージ製造設備	3,061
		若穂工場 I Cパッケージ製造設備	1,869
		新井工場 I Cパッケージ製造設備	2,574
	工具器具及び備品	高丘工場 I Cリードフレーム用金型	1,095
		建設仮勘定	
	建設仮勘定	更北工場 I Cパッケージ製造設備	847
		若穂工場 I Cパッケージ製造設備	1,674
新井工場 I Cパッケージ製造設備	1,423		
減少	機械装置	高丘工場気密部品製造設備	692
		高丘工場 I Cリードフレーム製造設備	1,048
		若穂工場 I Cパッケージ製造設備	601
	工具器具及び備品	新井工場 I Cパッケージ製造設備	344
		高丘工場 I Cリードフレーム用金型	2,278
		京ヶ瀬工場 I Cリードフレーム用金型	549

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		24,223	0	0	24,223
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(45,057,314)	(0)	(0)	(45,057,314)
	普通株式 (百万円)	24,223	0	0	24,223
	計 (株)	(45,057,314)	(0)	(0)	(45,057,314)
	計 (百万円)	24,223	0	0	24,223
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 注2 (百万円)	24,150	0	18,094	6,055
	その他資本剰余金 資本準備金減少差益 注3 (百万円)		18,094	18	18,076
	計 (百万円)	24,150	18,094	18,113	24,131
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 注2 (百万円)	911	0	911	0
	任意積立金				
	特別償却準備金 注4 (百万円)	57	62	11	108
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	46	0	0	46
	別途積立金 注4 (百万円)	41,126	8,000	0	49,126
計 (百万円)	42,142	8,062	922	49,281	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、45,553株であります。

2. 当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩であります。

3. 当期増加額は、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであり、当期減少額は、自己株式の処分によるものであります。

4. 当期増加額および当期減少額は、前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	930	69	0	0	999
役員退職慰労引当金	381	88	41	0	428

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
普通預金	85
定期預金	17,722
合計	17,807

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	115
(株)アキタ電子システムズ	20
古河精密金属工業(株)	15
その他	97
合計	248

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	62
5月	63
6月	79
7月	41
8月	1
合計	248

③ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
INTEL CORPORATION	9,692
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.	4,619
SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	4,365
岩手東芝エレクトロニクス(株)	3,816
(株)ルネサス テクノロジ	3,247
その他	22,422
合計	48,163

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
44,270	155,848	151,955	48,163	75.9	108.2

(注) 当期発生額には、消費税等の額を含めております。

④ 製品

区分	金額 (百万円)
I Cリードフレーム	140
I Cパッケージ	522
気密部品	24
合計	687

⑤ 原材料

区分	金額 (百万円)
主要原材料	
I C組立材料	547
銅合金	86
鉄・ニッケル合金	38
テープ材	31
貴金属	17
その他	289
小計	1,011
補助材料	203
合計	1,215

⑥ 仕掛品

区分	金額（百万円）
ICリードフレーム	626
ICパッケージ	4,125
気密部品	672
合計	5,424

⑦ 貯蔵品

区分	金額（百万円）
工場消耗品他	272

⑧ 預け金

相手先	金額（百万円）
富士通キャピタル(株)	25,700

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)村田製作所	1,748
TDK(株)	1,269
フジノン(株)	1,188
味の素ファインテクノ(株)	961
信越富士通(株)	863
その他	16,371
合計	22,402

⑩ 未払金

相手先	金額（百万円）
(株)アルメックス	837
(株)三電舎	829
(株)大気社	703
伯東(株)	632
上村工業(株)	403
その他	5,424
合計	8,830

⑪ 未払費用

区分	金額（百万円）
従業員賞与	4,388
従業員給料手当	863
販売手数料	416
その他	2,052
合計	7,721

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日（注）1.	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券の3種類
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき200円 喪失登録1件につき10,000円、喪失登録株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞（注）2.
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 本基準日のほか、必要があるときは、取締役会決議によりあらかじめ公告のうえ、一定の日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主および実質株主をもってその権利を行使すべき株主とみなすことがあります。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により、定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である富士通株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所およびスイス証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類
平成17年4月8日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第70期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書
平成17年6月30日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書
（第71期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書
平成17年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。